

【社会課題解決プログラムを実施する場合のみ入力ください。】

## 3. 社会課題解決プログラム

入力例

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規プログラム <input type="checkbox"/> 既存プログラムの改善・見直し	
名称	SSF多文化共生ウォーキングサッカー教室	
参加組織	行政	市地域振興課(実施主体・主管)、産業振興課(広報)、教育委員会スポーツ振興課(広報)
	民間	市内生産拠点設置事業者(参加者募集等)、市サッカー協会(運営)、市国際交流協会(企画・運営協力)、技能実習生支援ボランティア団体(企画・運営協力)、市内大学、市商工会議所、市青年会議所
目的 (解決したい 社会課題)	当市には、大手食料品メーカーの大規模製造拠点があり、近年外国人技能実習生の受け入れが増加傾向にある。人手不足の解消につながる一方で、近隣住民からは文化や習慣、言語などの違いによる情報伝達に齟齬ができているという声もあり、外国人コミュニティとの共生が課題となっている。	
プログラム 概要	主な対象者	<input type="checkbox"/> 子ども・若者 <input type="checkbox"/> 働き世代・子育て世代 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 在住外国人 <input type="checkbox"/> スポーツ非実施層 <input checked="" type="checkbox"/> その他(全市民)
	実施日	2025年5月28日・10月13日
	要旨	外国人技能実習生を含め多くの市民が参加できるよう、年齢・性別・障害の有無に関わらず誰でもできるウォーキングサッカーを活用するとともに、外国人住民と日本人住民が相互に理解を深められるプログラムを同時に実施し、参加者同士の交流を図ることで、多文化共生社会の促進につなげる。
	内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>市内生産拠点設置企業に所属する外国人技能実習生がプログラム企画に参画。</li> <li>ウォーキングサッカーは、ウォーミングアップ、動作・パス練習、試合の一連の流れで実施。(各チーム10名程度、8チームで対抗戦を行う。)</li> <li>各チームは、外国人技能実習生と日本人住民が混在するように設定。</li> <li>外国人参加者が企画・運営する、各自の出身国発祥のスポーツや文化を体験できるブースを設置するとともに、ウォーミングアップから試合までのプログラムの間に、異文化理解を深められるワークショップなどを併せて実施。</li> <li>一過性のものとならないよう、参加者間のつながりを強化促進のため上記イベントを複数回実施。</li> </ol>
	想定 参加者数	各回100名、延べ200名
期待される 成果	普段は交流のない外国人技能実習生と地元住民がスポーツを通じて交流を図ることで、文化や習慣、言語などの違いによる不安の解消により、多文化共生社会の実現につなげる。	

【社会課題解決プログラムを実施する場合のみ入力ください。】

## 入力例

## 3. 社会課題解決プログラム

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規プログラム <input type="checkbox"/> 既存プログラムの改善・見直し	
名称	子どもスポーツのいえプロジェクト	
参加組織	行政	子ども支援課(実施主体・主管)、スポーツ推進課(協力)、教育委員会(協力)
	民間	市内子どもの居場所運営事業者(企画・運営協力、広報)、市スポーツ協会(コンテンツ提供)、県e-sports協会(コンテンツ提供)、市軽スポーツ協会(コンテンツ提供)、市スポーツ少年団(コンテンツ提供、広報)、市社会福祉協議会(広報)、小学生向け情報誌発行時事業者(広報)
目的 (解決したい 社会課題)	昨今の少子化や地域のつながりの希薄化など社会構造の変化により、子どもたちが安心・安全に過ごせる場所が減少していることが全国的な課題となっている。当市においては、令和▲年市子ども条例の制定、令和▲年市子ども家庭センターの開設、子どもの居場所の開設支援などの取り組みを推進し、市内の子ども食堂の開設も増加しつつある。しかしながら、子どものニーズに十分に対応した居場所としての機能が充分ではないことから、利用者も限定的である。このため、本プログラムの実施により、子どものニーズに対応し、地域内ですべての子どもが利用できる居場所づくりを推進していく必要がある。	
プログラム 概要	主な対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 子ども・若者 <input type="checkbox"/> 働き世代・子育て世代 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 在住外国人 <input type="checkbox"/> スポーツ非実施層 <input checked="" type="checkbox"/> その他(子どもの居場所設置事業者)
	実施日	毎月最終水曜日(2025年5月～2026年1月 全9回)
	要旨	子どもが関心を持ち参加しやすいよう、スポーツコンテンツなどを利用できる居場所をモデル的な取り組みとして設置
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象:市内在住のすべての小学生</li> <li>・会場:市子ども家庭センター</li> <li>・すべての子どもたちのニーズに応えるために、子どものレベルにあわせた運動教室、e-sports、軽スポーツなど多様なコンテンツを提供。</li> <li>・成功体験を得られるようなレベル設定や、チームでの活動など子ども同士がコミュニケーションを図ることができるプログラム設計を行う。</li> <li>・社会とのつながり(大人との接点をもつ)プログラムの実施。</li> <li>・全9回終了後に参加した子どもやその保護者、子どもの居場所運営事業者等を対象にプログラム実施報告会を実施。</li> </ul>
	想定 参加者数	平均:20名程度 延べ:180名
期待される 成果	・運動・スポーツ等を通じ、子ども同士の交流から生まれる社会性や、目標を達成することで得られる自己肯定感を育み、将来の自立につなげる。 ・地域の子どものニーズに対応できる子どもの居場所の拡大につなげる。	

【社会課題解決プログラムを実施する場合のみ入力ください。】

## 入力例

## 3. 社会課題解決プログラム

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規プログラム <input type="checkbox"/> 既存プログラムの改善・見直し	
名称	防災ランチ&ウォーキング	
参加組織	行政	防災課(実施主体・主管)、スポーツ推進課(協力)
	民間	市内事業者(運営)、歩こう会(運営)、ウォーキングインストラクター協会(講師)、市スポーツ協会、社会福祉協議会(広報)
目的 (解決したい 社会課題)	当市は○○海岸に接し、●●地震大津波被災想定地域に指定されている。近年、自治会加入率が年々減少するなど地域のつながりの希薄化が顕著であり、地域防災訓練の参加者数も減少している。災害発生時に慌てず安全に避難行動が行えるよう、住民の防災意識の向上及び知識の定着に加え、災害時に備えた地域コミュニティの強化が必要となっている。	
プログラム 概要	主な対象者	<input type="checkbox"/> 子ども・若者 <input type="checkbox"/> 働く世代・子育て世代 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 在住外国人 <input type="checkbox"/> スポーツ非実施層 <input checked="" type="checkbox"/> その他（全市民）
	実施日	9/1(防災の日)、11月5日(津波防災の日)
	要旨	より多くの住民が興味関心を持ち、参加してもらうよう、防災訓練のみならず参加者が楽しめる調理体験、クイズなどのコンテンツに加え、速歩講習会、ウォーキングといったスポーツ要素を絡めたプログラムを実施。
	内容	1. 市内8小学校区で募集。参加者を極力自宅が近い者同士でチーム分けし、全行程を同一グループで行動する 2. 防災用ガスコンロ・ナイフ・ハサミ等を使って防災料理の調理体験 3. 防災にまつわるクイズ対抗戦を行い、必要知識の周知啓発を行う 4. インストラクターによる速歩講習会を行う 5. 講習会で学んだ速歩を実践しながら、市内の危険区域、広域避難場所、防災拠点等をちりばめたウォーキングコースを周遊する 6. 地域コミュニティの強化、防災意識の定着を図るために上記1~5のプログラムを複数回実施する。
想定 参加者数	1回あたり:20名 × 8グループ=160名 (全2回、共通の参加者で進行する)	
期待される 成果	住民の防災意識の向上、防災知識の定着を図るとともに地域コミュニティの強化により、災害に強いまちづくりにつなげる。	